

平成 25 年度 第 2 回経済学教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

- I. 日 時：平成 26 年 3 月 26 日(水) 12:00～14:00
II. 場 所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室
III. 出席者：林委員長，中嶋委員，山田委員，大久保委員，山崎委員，児島委員
(事務局) 井端事務局長，森下主幹

IV. 資料

① 経済学教育における教育改善モデルへのアンケート結果

②

参考 1 「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」

参考 2 FSP 研究会 活動報告

参考 3 私立大学等改革総合支援事業 配点区分表

参考 4 大学の卒業認定 厳しく (日経新聞)

参考 5 教授会の権限、4 項目に (日経新聞)

参考 6 授業に「タブレット革命」(日経新聞)

参考 7 MOOC と反転授業がもたらす学びの改革

その他 平成 25 年度委員名簿、

V. 議事内容

議事に入る前に今回から委員に加わる大久保委員、山崎委員の紹介があった。

1. アンケートの主な意見と検討について

前回に引き続き、「経済学教育における教育改善モデル」についていただいたアンケート(資料①)の検討を行った。議事録の上で問題となっていた箇所をひとつずつ検討した。(以下の○はいただいた意見、*は委員会での検討内容)

○到達目標 1～5 の相互関係を説明した方がよいのではないか

*イメージ図による説明が有効ではないかとして、いくつか例示(柱状や雲状など)して検討した。しかし、各目標の配置によっては、受け取る側で違和感を覚える恐れが強くなる可能性が指摘された。また、各目標には関連性があるが、明確な序列や階層はなく、重点の置き方は大学ごとに異なる。そこで、イメージ図を採用することは止めて、考察の中へ一文(下線)を加えることとした。「・・・以下の五点を考察したが、その相互の順序性・重み付けは各大学の教育理念に応じて構成されたい。」(p. 82)

○到達目標 3 と 4 は逆ではないか

*第三(経済政策)と第四(経済データ)の順序を入れ替えることにした。

○地域性を入れるべきではないか

*検討の結果、考察の中へ次のように書き加えた。「以上のような背景から経済学教育は、持続可能な社会を形成していくためにグローバルで学際的な観点にのみならず、地域特性にも配慮して複眼的に諸問題を把握し、最善の解が求められる人材の育成を目的としている。」(p. 82)

○「科学的」であるための要件について

*到達目標の 2 について、検討の結果、以下のように書き改めた。「そのため、社会の発展と経済活動を歴史的な資料や統計データを用いて科学的に実証分析ができることを・・・」(p. 83)

○【到達度】②で「経済現象の流れ」の意味について

*指摘を検討した結果、以下のように修正した。「経済現象の時代的推移を理解し」(p. 83)

○測定方法に使われている「関心」という用語について

*指摘を検討した結果、以下のように修正した。「①は、歴史的事象に関する関心の度合いを質疑応答やアンケートおよび学習ポートフォリオなどにより確認する。」(p. 83)
また、「関心」のついてはすべて同じように修正することとした。

○国際的な議論に通じうる理解・表現力を求める視点について

*全体に関わる問題であるが、到達目標5の中で処理することにした。以下のように修正した。「・・・グローバルで学際的な観点から判断し、自らの意見を表現できなければならない。・・・」また、到達度についても「②・・・世界の観点から考え、表現ができる」(p. 84) とした。

○経済学史の扱いについて

*到達度目標1の文言に下線部分を追加することにした。「経済全体の理論やその発展・仕組み」また、到達度も以下のように変更した。「②基礎的な経済理論とその発展を理解し、経済現象の動きや仕組みを相互依存関係として把握できる。」(p. 82)

2. サイバーFD研究へのリプライと公表について

修正した内容についてはアンケートをいただいた先生方へお送りし、お礼とともに回答とさせていただきますこととした。最終的なバージョンはPDFでサイトにアップする予定である。

3. 社会の動きを踏まえた能動的学修の動向の意識合わせについて

参考資料を元に大学改革の現状について、以下のような意識合わせを行った。

参考4にあるように、大学のガバナンスとして出口を厳しくするという動きがある。教育再生実行会議で、定員増により補助金が受けられないという仕組みを見直す。併せて、参考5のように教授会の権限も制限する方向である。

参考7のようにMOOCを使ったらどうかという動向があるが、その現状と効果や今後の広がり注目する必要がある。参考6は、佐賀県の小学校で行われている反転授業の事例であり、高等教育でも取組が必要であろう。これを実施するには主体性を引き出すことが重要となる。これに向けたひとつに方法としてFSPの紹介が参考2に取り上げられている。FSPとは、企業の方々が1年次の春学期に答のない質問をぶつけて、自分たちの学びを振り返る方法である。

4. 次年度の方向性と次回までの課題について

社会の動きに合わせて「対話集会」を実施する。従来の委員会の枠を超えた活動として、平成26年度には意見交換や研究会を開催したいそこで、委員会では対話集会のプログラムを設計する。中嶋委員に骨格を作成してもらい、これを元に検討する。

5. 次回の開催日程

日時：平成26年5月1日(木) 14:00~16:00を予定

場所：私立大学情報教育協会 事務局 会議室

以上